

代表質問・質問について

6月11日、12日、13日、14日の4日間で32人の議員が代表質問、質問(個人質問)を行いました。その一部を質問順にお伝えします。(表記方法は会派の意向を尊重しています。また、記事の内容は令和6年5月定例会の代表質問・質問時点のものです。)

詳細な内容は、会議録をご覧ください。会議録は、市役所の市民総務室(情報公開)、図書館等に備えています。

代表質問

今定例会では5会派が代表質問を行いました。



公明党
野田 泰弘

万博公園のアリーナと住宅建設

問 大阪府による万博記念公園駅前のアリーナ建設は、今後本市でも検討や審査を行う。府知事も出席の行事で、市長がこれに先立って事業推進を明言したことについて説明せよ。

答市長 行政手続きを経ることを前提に、本市の目指すまちづくりに資する事業を期待する意図で発言した。
問 当該事業で建設される住宅棟の除却後、公園敷地内に個人の所有地が残ることについて市の見解を示せ。
答 当該地区は住宅棟除却後も特別用途地区等の制限を受けるため、本市の都市計画に沿った土地利用が、所有者にて行われるものと認識する。

中学校給食整備方針決定の経緯

問 中学校給食の全員喫食について、提供開始が当初計画から2年遅れるにもかかわらず、用地を変更せず実施方針を決定した経緯と要因を示せ。
答 物価高騰等の経済状況等により、用地の変更も含めて検討してきた。今般、経済状況や事業者の採算性が改善し、整備方針の決定に至った。



自民党吹田・無所属の会
白石 透

校区変更後の通学路の安全対策

問 藤白台小学校校区の病院跡地の住宅開発等に伴い、児童数増加が見込まれる。同校の学校規模適正化で、病院跡地を含む一部区域が青山台小学校区に変更となるが、新たな通学路の安全対策は行っているのか。

答 新たな通学路の安全対策については、減速啓発看板や防犯カメラの設置、一部道路の拡幅等を関係機関と連携し進めている。また、横断歩道の設置についても、決定権者である大阪府警本部と調整を行っている。

万博記念公園地区の住宅建設

問 大阪府の万博記念公園駅前周辺地区活性化事業において、同地区内に住宅を建設する案が示された。地域住民から反対の声もあり、このまま事業を進めるべきでないと考えますが、市が把握する現在の状況を示せ。
答 同事業は要望書等を通じ多様な声があり、大阪府や事業予定者には地域への丁寧な説明を求めてきた。令和6年4月に住民との意見交換会を行うも懸念の声が多かったと聞く。



大阪維新の会
川田 尚

小学校給食無償化の通年実施を

問 令和6年度の小学校給食費は上期のみ無償であるが、食料品等の高騰は現在も続いており、昨年同様に無償化の通年実施をすべきでないか。

答市長 無償化は特段の状況下で、かつ限定的な策と考える。市民生活に特段の厳しさが継続しているかが判断材料の一つだが、必要な支援の選択肢として常に視野に入れている。

中学校給食全員喫食の進捗状況

問 中学校の全員喫食に向けた整備方針が示されたが、開始時期が当初より2年遅れる理由および民設民営のセンター方式とした理由を答えよ。
答 工事費の高騰等により公募が不成立となる懸念から遅らせたものがある。また、産学官連携により給食提供以外の多様な取り組みが可能となるため民設民営方式を実施する。
問 同方針は給食センター候補地である健都の理念に沿った内容であるか。
答 国循等との連携により生活習慣病予防等の新たな知見の創出が期待され、健都の理念に沿ったものである。



日本共産党
益田 洋平

学校行事での万博参加は中止を

問 大阪・関西万博の建設現場では、ガス爆発事故後もメタンガスの発生が続き爆発の危険が残る。府は子どもを無料招待し、市町村に参加検討を求めているが、安全性に懸念があり学校行事での参加は中止すべきとの声がある。大阪府都市教育長協議会等は府に不安解消に係る要望書を提出したが、不安は解消されたのか。

答 現時点では府から要望書への回答がなく、不安解消に至っていない。

答教育長 引き続き安全対策の確保状況について府に情報提供を求める。

小学校給食費無償化を延長せよ

問 物価高騰で子育て世代に深刻な影響が出ている。わが党は小・中学校給食費の恒久的無償化を求め、改めて9月までの小学校給食費無償化を年度末まで延長すべきでないか。

答 国の物価高騰対策の実施や日本銀行による経済情勢の見通しを踏まえ、無償化を実施する特段の事情が解消傾向にあると判断し、10月以降は原則に立ち戻り保護者負担とする。



吹田 党
中西 勇太

給食の質向上と食材の改善を

問 本市では多くの児童のために給食食材を調達し提供しているが、食材は子どもの健康に大きな影響を与える。子どもの健康を守るには、現在取り組む有機食材の利用など、行政の役割として、提供する食材の改善や給食の質向上が必要ではないか。

答 原則、保護者負担の給食費の範囲内で安全かつ質の高い提供を行う。

答市長 引き続き、法の趣旨に基づき地方行政の責任範囲の中で、安全で質の高い給食の提供に努めていく。

新型コロナウイルスの定期接種

問 新型コロナウイルス接種の健康被害救済制度の認定件数は、膨大な件数だが手続きの煩雑さから氷山の一角と考えられる。問題がある中、特別臨時接種から定期接種に変更されたが、市民への周知方法を問う。

答 法的義務はなく、自らの意思による接種希望者のみに接種を行うことを明示する。ホームページ等や対象者への郵送で接種目的、費用、同制度の給付金額等を丁寧に周知する。

会派の構成

※会派内の順序は議席番号順（5月27日現在）

大阪維新の会(10人)

- 後藤久美子 川田 尚
- 江口礼四郎 清水 亮佑
- 今西 洋治 林 恭広
- 橋本 潤 乾 詮
- 高村 将敏 井口 直美

日本共産党(7人)

- 益田 洋平 玉井美樹子
- 山根 建人 村口久美子
- 竹村 博之 塩見みゆき
- 柿原 真生

公明 党(5人)

- 浜川 剛 井上真佐美
- 野田 泰弘 矢野伸一郎
- 小北 一美

自民党吹田・無所属の会(5人)

- 澤田 直己 白石 透
- 有澤 由真 泉井 智弘
- 藤木 栄亮

吹田 党(3人)

- 石川 勝 後藤 恭平
- 中西 勇太

市民と歩む議員の会(2人)

- 梶川 文代 五十川有香

立憲民主党(1人)

- 西岡 友和

参政党(1人)

- 久保 直子

※令和6年5月15日付けで、中西勇太議員が会派「参政党」から「吹田党」に異動しました。

定例会の概要

代表質問

質問

常任委員会

議会のこと

議決結果

意見書等

質問(個人質問)

今定例会では27人の議員が質問(個人質問)を行いました。



日本共産党
村口久美子

公共施設の生理用品設置推進を

問 性別や経済的理由等で健康などを損なわないよう、生理用品の公共施設への設置を推進すべきと考える。特に児童館は利用年齢が拡大される見通しで、安心できる居場所提供のためにも設置を求めるが見解を問う。

答 児童館での実施に向け検討する。

答 市長 ジェンダーギャップ等の観点から生理用品が適切に設置される状況が社会標準となるべきと考える。



日本共産党
竹村博之

バス停の利便性向上に取り組み

問 2024年度から、バス停の上屋等設置など利便性向上のための事業が拡充された。利用者の声を事業者に伝え、事業を進めるべきと考え、検討手順と行政の役割を示せ。

答 事業者への補助金によるベンチ整備に加え、市自ら上屋やベンチ整備を実施するよう事業を拡充している。利用者の状況など総合的に判断し設置場所の調整を事業者と進める。



自民党吹田・無所属の会
澤田直己

吹田だんじり祭りの一層の発展

問 吹田まつりに代わる吹田だんじり祭りは多くのにぎわいを見せているが、以前と異なり交通規制ができず安全面に課題が残る。以前の環境で開催し多くの市民が参画できるように、全庁的に取り組むべきでないか。

答 市長 令和6年度は吹田警察と連携し、一定の交通規制を行うこととなった。実施状況を踏まえ、状況に応じた支援を積極的に進めていく。



日本共産党
柿原真生

高齢者の移動支援の拡充を

問 障害者の福祉タクシー運賃の助成対象にリフト付き介護タクシーが追加される。高齢者にも同様の制度拡充を求めるが、利用者の実態調査結果とそれに対する市の見解を問う。

答 調査ではリフト付き車両利用者は約1割だったが、1回当たりに複数枚のクーポン利用を望むニーズが判明し制度を見直した。まずは見直し後の利用状況の把握に努めていく。



公明党
濱川剛

往診で健診未受診者への対応を

問 定期健診未受診の児童・生徒のうち、医療機関への個別健診受診者は2割に満たない。不登校を含む全ての児童・生徒が受診できるように、往診でも健診を実施すべきでないか。

答 現時点では健診の未受診者に往診を行う必要はないと考える。学校や医療機関での受診に課題がある場合は、関係機関と協力し受診につなげ、受診率の向上に取り組んでいく。



公明党
矢野伸一郎

補助金の交付方法を見直せ

問 地域青色防犯パトロール活動への補助金の交付方法が、概算払いから確定払いに変更された。地域活動への補助金の交付方法として、地域に立て替えを強いる確定払いは見直すべきと考えるが、市の見解を問う。

答 市のガイドラインは確定払いを基本とするが、補助金の性質や対象団体の状況等を踏まえ、概算払いも含め交付方法を検討する必要がある。



大阪維新の会
乾 詮

要援護者の避難対策の具体化を

問 本市における障がい者の災害時個別避難計画の作成状況を示せ。また、具体的な避難訓練の実施や避難支援体制について、市の見解を問う。

答 障がい者の約2割が同計画を作成しており、今後も作成勧奨に努める。災害時要援護者支援に特化した訓練は行っていないが、その重要性は認識しており、行政と地域が一体となった支援体制の構築に取り組む。



日本共産党
玉井美樹子

奨学金返済支援制度の創設を

問 高齢や障害福祉分野では人材不足が慢性化しているが、市では人材確保を目的とした施設職員への経済的支援がない。専門的な資格を持つ福祉人材の離職を防ぐため、奨学金返済支援制度の創設が必要でないか。

答 実施中の事業所への調査結果と併せ、有効な人材確保策に係る事業者との意見交換に努めるとともに、府の関連施策の周知を図っていく。



吹田党
石川勝

立志教育の一環として立志式を

問 子どもが夢や目標を持つための教育は、大人や政治の責任で行う必要がある。具体的な目標を持ち将来に引き合えるよう、立志式を実施すべきと考えるが、市長の見解を問う。

答 市長 教育委員会では立志式の由来である元服の儀の現代的な意味を認識し、道徳教育として実践している。多様な立志の在り方を認め、道徳教育の中で実践する必要がある。



自民党吹田・無所属の会
有澤由真

病児保育お迎えサービスの導入

問 子育てをしながらキャリアを持ち働く女性から、子供の急な発熱等の体調不良への対応に苦慮するという声を聞く。保護者の代わりに病児保育室による保育所等へのお迎えサービスの実施を検討すべきでないか。

答 同事業の有用性は認識しているが、子供の心理的負担や人員体制等の課題がある。医師会の意見や先進市の事例を基に整理する必要がある。



立憲民主党
西岡友和

ギャンブル等依存症について

問 令和5年度に本市はポーターズ事業から5億円以上の分配金を得ている。ギャンブルは射幸心を助長し勤労の美風を害するばかりでなく、副次的な犯罪も誘発すると考える。本市へのギャンブル等依存症の相談件数および今後の対策について問う。

答 同年度の相談件数は90件である。大阪府と連携しギャンブル等依存症を含む依存症の啓発を強化する。



自民党吹田・無所属の会
藤木栄亮

カスタマーハラスメント条例を

問 職員への理不尽な要求や長時間に及ぶ対応については、きげんとした態度で臨むべきである。対策として職員に対するカスタマーハラスメント条例の制定を検討してどうか。

答 対策として基本方針の策定や防止に向けた啓発を進めている。条例制定はすでに検討を始めており、実施している実態調査の結果を踏まえ、条例の具体的な内容の検討を進める。



大阪維新の会
今西洋治

自治会加入促進への取り組み

問 近年、自治会の加入率が低下している。行政への意見を伝えるにくなることや災害時の支援が受けづらい可能性があるなど、未加入のデメリットを市報等に掲載してはどうか。

答 さまざまな価値観がある中で、デメリットとして広報することは難しい。地域の中に顔見知りが出て来ないという時に助け合えるという自治会の魅力部分の広報に努めていく。

市議会ホームページから会議録の検索、閲覧ができます

パソコン、スマートフォン等で、議会の会議録(本会議録、委員会記録)をご覧になれます。なお、本会議については、正式な会議録が作成されるまでの間、速報版を掲載しています。(速報版は、本会議最終日(討論・採決)から、おおむね20日以内にその会期中の会議録を掲載し、正式な会議録を会議録検索システムに掲載した時点で削除します。)



市議会のホームページ

定例会の概要
代表質問
質問
常任委員会
議会のこと
議決結果
意見書等



大阪維新の会
林 恭広

小学校の遊具を早急に新設せよ

問 小学校の遊具について、安全基準等の理由により撤去されたあと、新しい遊具が設置されず、遊べる遊具が少ない学校があると聞く。子どもが自由に遊べる環境づくりのためにも、早期に整備すべきではないか。

答 体育の授業に必要な鉄棒等が学校にあるべき遊具であるという考えに基づき、できる限り早期の設置を目指して学校や関係部局と協議する。



公明党
小北 一美

北千里小学校跡地等北東側
利活用事業について

問 まちなかりビング北千里の北東側の土地には、飲食店等が入る2棟の商業施設が建設予定である。施設の概要および開業予定日等を示せ。

答 現時点で、ホームページ以上の情報は事業者側から示されていない。詳細の公表時期は未定だが、開業は今年度末頃の予定で、事業者側から情報提供があれば速やかに公表する。



大阪維新の会
井口 直美

里親世帯の保育所等優先利用を

問 里親登録者の半数以上が共働き家庭であるが、保育所入所時に里親への点数加算が無く、受け入れを断念せざるをえないという実態がある。加算による支援を行う自治体もあり、本市でも取り組みを進めてはどうか。

答 保育所等への入所決定における里親への点数加算については、国や近隣自治体の動向を注視しながら、その在り方について調査を進める。



大阪維新の会
橋本 潤

未利用地の機会損失を防げ

問 市所有の出口町用地は売却すれば約7億円の収入が見込まれるが、健康医療部の駐車場として時々利用しているだけの実質未利用地である。活用せず所有し続けることで失う利益を考慮し、早期の有効的な利活用または売却を決断すべきではないか。

答 本庁舎に近く公共施設も多い立地を踏まえ、公有地利活用の考え方に基づき資産の有効活用に努める。



大阪維新の会
高村 将敏

CDOにふさわしい人材配置を

問 副市長が就くチーフデジタルオフィサー(CDO)は、デジタル変革の旗手として新戦略を進める重要な役割である。副市長への充て職ではなく外部人材を配置してはどうか。

答市長 多様な市民に寄り添うためにはアナログへの深い造詣も必要である。適切に見極める統治力のある職員がその地位に就き、専門知識は外部人材を活用すべきと考えている。



大阪維新の会
後藤 久美子

学校統合に向けて有言実行せよ

問 令和5年11月定例会で、山三小と山五小の統廃合に向けた学校づくりについて、児童が新しい学校を楽しめるよう、教育委員会も学校への支援を惜しまない旨の答弁があった。具体的な展開と今後の日程等を問う。

答 魅力ある学校づくりのため、両校児童の意見を踏まえ内容を検討する。学校が必要とする補正予算は令和6年9月定例会で計上予定である。



参政党
久保 直子

学校や図書館に日本書紀を

問 本市の教科書は国体である天皇の記述が少なく、建国の精神を知り、歴史観等を持つことは困難である。天皇が国民の安寧を祈る国であることを子供に伝え、日本人の誇りを取り戻すために、正式な歴史書である日本書紀を学校や図書館に配架せよ。

答 指摘の意見を各学校に周知する。

答 多様な学びを支援できるように、引き続き図書館資料の充実を図る。



市民と歩む議員の会
五十川 有香

道路整備と紫金山公園の自然

問 大阪府が進める都市計画道路豊中岸部線の整備について、計画区域に重なる紫金山公園の自然への影響を懸念する声が上がっている。今後、市はどのように対応していくのか。

答 大阪府から得た情報を市民へ提供することに努めている。また、大阪府とは、道路整備による紫金山公園の自然への影響が最小限となるように、引き続き協議を進めていく。



大阪維新の会
江口礼四郎

学校の声を生かした予算編成を

問 学校現場からは学校配分予算の増額を要望する声が多いと聞くが来年度の増額は検討しているか。また、意見を踏まえた教育長の見解を問う。
答 運営の必要経費は幅広く現場の苦労は認識している。今後も相談には丁寧に応じ予算の確保に努める。
答教育長 子どもたちの教育環境を整備するため、多岐にわたる取り組みを進めながら関係部局と調整する。



市民と歩む議員の会
梶川文代

増加する隠れ待機児童の対策を

問 令和6年4月時点で、隠れ待機児童が820人であり、昨年度と比べ急増している。住宅開発を許可するには受け入れ体制ができていなければ無責任である。受け入れ困難地区においては、開発の抑制や保育施設の整備等を行うべきではないか。
答 保育の受け皿不足が見込まれる開発を行う際は、事業者に対して保育施設の整備協力を要望している。



日本共産党
塩見みゆき

保健所の人員体制を強化せよ

問 保健所では専門知識の蓄積が求められる、職員の人事異動による業務への影響が懸念される。国は感染症危機に備えて体制強化を求めているが、職員体制の見直しが必要ではないか。
答 業務の効率化と併せて、新たな課題に対応可能な人員体制を要望していく。次の感染症危機の際は庁内の応援職員等を活用予定だが、必要に応じて定数の見直し等を要望する。



吹田党
後藤恭平

学校建て替えに伴う施設複合化

問 市の公共施設個別施設計画では、学校の建て替えを約15年後から順次行うために検討するとある。事業手法や近隣周辺施設との複合化など、速やかに検討を開始し計画を進めるべきと考えるが、市長の見解を問う。
答 公共施設の建て替え時は、学校との複合化を意識し庁内連携を図る。
答市長 必要性や代替性を検討し、複合の可能性を追求する必要がある。



大阪維新の会
清水亮佑

幼稚園の預かり保育事業拡充を

問 本市は幼稚園等の預かり保育利用者に給付金を支給しているが、物価高の影響で現在の金額は経済的支援として不十分である。増額により同保育の利用率が向上すれば、認定こども園への円滑な移行にもつながるため、金額を見直すべきでないか。
答 物価高騰は全国的な問題で国による対応が必要と考えるため、直ちに給付額の見直しを行う予定はない。



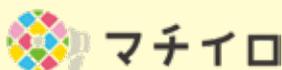
公明党
井上真佐美

朝の校門開放のニーズ調査を

問 共働き世帯は、子どもが小学校に入学すると保育所等より開始時間が遅く、朝の受け入れ先確保に課題がある。豊中市は学校を朝7時に開門し対策を行うが、本市もニーズ把握のため、調査を行うべきでないか。
答 現時点ではアンケート調査を行う時期ではないと考えている。課題の背景と効果的な政策について、他の市の取り組みも参考に注視していく。

市議会だよりを気軽にスマホで！

各自治体の広報紙をスマートフォンやタブレットなどで閲覧できる無料アプリ「マチイロ」で、第312号(令和2年2月定例会号)以降の市議会だよりを配信していますので、ぜひご覧ください。



アプリのダウンロード▶



iOS用



Android用



梶川議員

永年勤続議員の表彰

全国市議会議長会から20年の永年勤続議員として梶川文代議員が表彰され、この伝達式を5月27日の本会議において行いました。